諮問	他法令	担当委員
有 無	有 無	

「太陽光発電施設」転用申請チェックリスト

① □委任状

※証明書類は申請前3ヶ月以内の原本

<p>1. 転用申請地の状況に関する書面</p> <p>☐ 1 土地の全部事項証明書</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 証明書に記載されている住所が現住所と異なる場合は住民票または戸籍の附票</p> <p>☐ 2 耕作者等の同意（転用申請するまでに18条解約する旨の同意書）</p>	
<p>2. 申請者の行為能力等に関する書面</p> <p>☐ 1 申請人が市外の場合</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 住民票</p> <p>☐ 2 法人申請の場合</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 法人の登記事項証明書 ☐ 2 法人の定款（写し） ※目的欄に太陽光発電事業記載あることを確認</p> <p>☐ 3 登記名義人が死亡している場合</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 相続関係図 ☐ 2 戸籍・除籍謄本 ☐ 3 同意書等の書面</p>	
<p>3. 転用申請地の位置と農地区分判断に関する書面</p> <p>☐ 1 位置図（1/25,000程度）</p> <p>☐ 2 申請農地付近の付近状況図（1/2,000程度）</p> <p>☐ 3 公図の写し（周辺土地の地番・面積・地目・土地所有者・耕作者を記載）</p> <p>☐ 4 農用地区域：除外見込み通知書 ☐ 区域内の一時転用：意見書 ☐ 農用地区域外（証明書は不要）</p>	
<p>4. 事業計画に関する書面</p> <p>☐ 1 会社パンフレット等の事業に関する確認資料</p> <p>☐ 2 事業計画書 ☐ 1 事業収支を記載した経営計画書等の事業に係る採算性の確認資料</p> <p style="margin-left: 40px;">☐ 2 残地がある場合その面積と使用できない理由</p> <p style="margin-left: 40px;">☐ 3 代替性の検討及びその位置図（縮尺1/2,000程度）</p> <p>☐ 3 想定発電量算出資料等の日射量把握の検討資料</p> <p>☐ 4 土地利用計画図【パネル及びその他の施設（変電設備・フェンス等）の設計書・位置図】</p> <p>☐ 5 工事施工方法・維持管理方法等の説明資料</p> <p>☐ 6 取水・排水・管理方法（安全対策）土砂流出等を記載すること</p> <p>☐ 7 経済産業省又は（一社）太陽光発電協会の事業計画認定通知書の写し</p> <p>☐ 8 電気事業者が発行された接続の同意を証する書面</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 接続契約のご案内</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 2 電力需給契約申込書兼低圧配電線への系統連系申込書</p>	
<p>5. 資金計画に関する書面</p> <p>☐ 1 資金計画書</p> <p>☐ 2 資力を証する書面</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 預貯金残高証明書</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 2 融資証明書</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 3 補助金の内示通知書</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 4 預貯金口座通帳の写し（表紙及び最終ページの写しに申請者本人の原本証明を付すこと）</p> <p>☐ 3 見積書</p>	<p>※営農型の場合、施設撤去費用を所有することを残高証明等で確認するとともに、第三者機関との保障契約や撤去費用の預託等が講じられていることを書面にて確認する。</p>
<p>6. 農業上の土地利用調整に関する書面</p> <p>☐ 1 申請地が土地改良区内にある場合</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 土地改良区の意見書</p> <p>☐ 2 隣地が農地の場合</p> <p style="margin-left: 20px;">☐ 1 隣地の同意書（任意添付、添付できない場合は理由書）</p>	

7. 支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備（一時転用：許可期間3年以内）

- 1 周りの農地の効率的な利用、農業用排水施設の機能等に支障を及ぼすおそれがないか確認
 - 1 集団農地の中央部に位置している
 - 2 将来的に担い手に集積されるべき農地である
 - 3 機械化体系による大規模農業の実現を目的に大区画ほ場整備事業が実施された農地である
 - 4 基盤整備事業を実施する予定の農地である
 - 5 上記4点のいずれかに該当する場合、農林水産課や土地改良区等関係機関と協議
- 2 営農計画書
- 3 知見を有する者の意見書（インターネット等の文献で内容が網羅されていれば有効とする）
- 4 支柱立面図（支柱の高さ、支柱の構造、施工方法など詳細を明記）
- 5 一時転用面積算定図
- 6 下部の農地の面積算定図（光の入射角度から影の面積を算定したもの）
- 7 下部の農地の日照量根拠
- 8 下部の農地で作付予農作物の平均収穫量根拠及び育成に適した日照量の根拠
- 9 撤去費用の第三者機関との保障契約書の写し又は撤去費用の預託に係る書類の写し
- 10 設置者と営農者が異なる場合、設置者が撤去費用を負担することを基本とした合意を証する書面

申請書	農地所有者、営農者、設置者が同一者	支柱のみ4条申請
	農地所有者と営農者が同一A、 設置者がB	支柱部分AからBへの5条申請 パネル部分AからBへの3条申請（区分地上権など）
	農地所有者A、 営農者と設置者が同一B	支柱部分AからBへの5条申請 農地部分AからBへの3条申請（賃借権など）
	農地所有者A、営農者B、設置者C	※既にAからBへの3条許可済みの場合 支柱部分AからCへの5条申請 パネル部分BからCへの3条申請（区分地上権など）
※ABCが同時に権利設定をする場合 支柱部分AからCへの5条申請 パネル部分AからCへの3条申請（区分地上権など） 農地部分AからBへの3条申請（賃借権など）		

※パネル部分3条申請に申請書2枚目は不要

8. 他法令許認可等が必要な場合

- 1 他法令許認可申請書の写し又は申請状況を説明した書面
 - 太陽光発電施設を適正に設置・管理するためのガイドライン（県環境政策課、市環境課）
 - 国土利用計画法（市政策秘書課）
 - 都市計画法（県建築指導課、市都市建設課）
 - 自然公園法（県環境政策課）
 - 茨城県自然環境保全条例（県環境政策課）
 - 茨城県土地利用の調整に関する基本要綱（県水・土地計画課）
 - 茨城県土地開発事業の適正化に関する指導要綱（県建築指導課）
 - 森林法（県鹿行農林事務所林業振興課、市農林水産課）
 - 文化財保護法（市教育委員会）
 - 砂利採取法（県環境・保安課、市環境課）
 - 行方市土採取事業規制条例（市環境課）
 - 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（県廃棄物対策課、市環境課）
 - 行方市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（市環境課）
 - その他法令